

まちづくりの方針素案 (素案作成時に考慮すべきコンテンツの具体例)

大阪大学名誉教授 宮原秀夫

全体コンセプト

「学術・技術・芸術が調和し進展する文化立国に向けた基盤」

(大阪大学 熊谷信昭元総長)

研究開発、教育、人財育成を目的とし、最先端の科学・技術を駆使して、ソフト、インフラハード両面での世界の先進モデルとなる街の構築。

そのための具体コンテンツ例を以下に列挙する。

教育関連事項

連携大学・大学院構想

- ・ 関西主要大学（阪大、神大、関西大、関西学院大、大阪府大、大阪市大 等）が、連携して学部、大学院教育を行う。
- ・ これは、欧州連合（EU）で、既に行われている EU エラスムス・ムンドゥスと類似のものを目指すものであって、この EU エラスムス・ムンドゥス等と提携することにより（現に、欧州より日本の参加を求められている）、国際化教育が実践され、街の国際化が図られ、さらに海外大学誘致に繋がる。
- ・ 学生が、他大学の特色ある講義を選択でき、その単位を各自が所属する大学の単位としてカウントできる制度を導入し、その実践が容易になる。（単位互換性）
- ・ 最近各学問分野の幅が広がり、それぞれの大学で、その広い範囲をカバーできる教授陣をそろえることが、困難になってきている。従って、これにより、各大学が、互いを補完し合う形での幅広い教育・研究を可能にする場を創造できる。
- ・ 適当なスペースと若干のロジスティックスがあれば、大学は積極的に出てくると思われる。
- ・ こうすることにより、学生のモビリティが増え、学生間のコラボレーション、またこの機能が、街中にあることにより、市民と学生の新たな関係が生まれ、若者が集まることで、街が賑わう。
- ・ 社会人教育、市民教育の場としても有効利用が図れる。
(これらを実践するインフラについては後述)

大学サテライトキャンパス

- ・ 既に、多く（30を超える）の大学が梅田周辺にサテライトキャンパスをもっているが、それらの集約を図り、大学間の連携を図る。
- ・ 留学生インターンシップの統一的支援。

大学コンソーシアム大阪の誘致

- ・ 大阪近郊にあるほとんどすべての大学（44大学）を含む組織として現存する、(NPO 法人) 大学コンソーシアム大阪の本部組織（事務局機能と簡単な講義のスペース）の誘致。（大学コンソーシアム京都などに比べて、環境は劣る）

研究拠点構想

- ・ 最先端研究だからといって、なんでも“うめきた”にもってくれば良いというものではなく、なぜ、大阪の中心部「うめきた」なのか、それなりの理由が必要。
- ・ 新たな製品開発、医療、教育サービスなど幅広い研究開発において、一般市民の意見を聞き、利用者ニーズをしっかりと把握し、さらにその研究に理解を求めたうえで、研究開発を推進していかなければならない分野。
- ・ 先進医療、それを支える医療機器およびそれに関連する分野、情報処理機器、情報家電分野、ロボット（特に介護、リハビリ、作業支援、スポーツ技術習得支援など）、これらに関連する融合分野の研究開発機関の誘致。（ものに触れ、使ってもらって、体感してもらって、そのうえで、その声をフィードバックして、次ぎに生かす）。
- ・ これにより、関連企業の進出がおこり、公的研究機関等との間で、技術協力、共同研究が加速する。

国際機関との連携活動、共同研究開発拠点

- ・ UNEP のもとの GEC(地球環境センター、環境省支援、現在は鶴見緑地)
- ・ Hong Kong Cyber Port (既にナレッジキャピタルに進出し、コラボがスタート)
- ・ フランス リオン市とナレッジキャピタルとの Joint Project (今年度からスタートする”FESTIVAL”Project で、日本側は NICT (総務省)、リオン側 (フ

ランス以外、ベルギー、スペイン）は欧州連合（EU）との共同出資で、阪大、ナレッジキャピタル、関西中小 IT 企業等との連携プロジェクトで、ナレッジキャピタルが、その実証実験の場として使われる）。

- ・ 海外研究機関との相互乗り入れ（香港、タイ、シンガポール、フランス等の間で Office Sharing）
- ・ 各国領事館の誘致
- ・ TPP アジア本部の誘致など

これらの機能を実現するための必要なインフラ機能

世界から集まる人財の住宅整備

- ・ 海外からの研究者、学生等が職住隣接で生活できる住居環境。

ICT 関連

- ・ 超高速、大容量通信インフラ（last hop は、超高速 WiFi アクセス、世界と繋がる高速大容量 Back Bone Net の整備、準天頂衛星の利用、神戸“京” Super Computer との接続など）
- ・ 研究・教育機関の活動（Big Data 時代における）に伴う大量データを処理蓄積可能なサーバー群を具備するデータセンター。
- ・ 世界各地と接続でき、しかも臨場感通信可能な TV 会議システム（海外研究機関、企業等の誘致の際には必須）。
- ・ 8 K 超大型スクリーンによる Public Viewing System（オリンピック、サッカー中継など）

エネルギーインフラ

- ・ 電力、ガス、情報を含むエネルギー（いわゆるエネルギーミックス）を総合的に一元管理・制御できる、真のスマートシティの構築（最先端の ICT による）し世界の先進モデルとなる。
- ・ 大規模にインフラを新設可能なプロジェクトである利点を活かし、エネルギー事業と連携し水素発電、太陽光発電、蓄電装置等による新しいエネルギーシステムの導入。

防災拠点の構築

- ・ 近い将来に、発生が想定される東南海地震においては、発生からおよそ50分後に、2m程度の津波の襲来が予想されている。その際の避難経路、避難場所の確保は、必須の条件。
- ・ うめきたエリアに、人の動きを感知できる多数のセンサーを設置し、災害時に、センサーからのリアルタイムなデータに基づいて適切な避難経路、避難場所に誘導する情報（サイン、音声、映像などの手段による）を提供できる防災システムの構築が必須。（通常は、防犯として機能）

その他 追加意見

- ・ 西側隣接エリアを良好な住宅エリアに誘導。（うめきた2期だけでなく周辺のリノベーションも含めた視座を共有することで国プロ化し易い1都市計画レベルのプロジェクトになるのでは）
- ・ 「みどり」の機能化：都心駅前に大規模な「みどり」を設けることも忘れてはならない。（上記は、私が(@press club)提案した Sparse Modeling で可能では）
- ・ 先進的なまちづくりに向けての土地値抑制：総じて、先進的なまちの実現には産官学それぞれの役割分担（相応の負担や支援等）が必要。まずは検討会（若しくはワーキングを新設）でソフト・インフラハードのモデルを設定し、その上で民間によるソフト・ハードの整備・運用を可能とする土地代設定を行うべきではないか。